

ターゲット 3

未来へ挑戦！「発展とくしま・革新創造」の実装

I o T、ビッグデータ、A Iといった革新技術の社会実装を産業や暮らしのあらゆる分野で加速させるとともに、新産業の創出や県内企業・県産品のグローバル展開を推進し、未来を担う人材育成の取組みを深化させるなど、新たな価値創造によって未知なる社会を創り出す「発展とくしま・革新創造」の実装に向け、5つの重点戦略を展開します。

5つの重点戦略（主な「主要指標」）

主要指標	現状値('17値)	目標値('22値)
◆重点戦略1 全国を先導！第4次産業革命の実装		
○とくしまIoTプラットフォーム活用事例数(累計)	—	50件
○情報通信関連企業の奨励指定による集積数	38事業所	54事業所
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」(仮称)の開設	—	('20)開設
◆重点戦略2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客		
○県内への外国人延べ宿泊者数(暦年)	102,810人	168,000人
○観光入込客数	1,951万人	2,070万人
○クルーズ来県者数(直近4年の累計)	26,636人	70,000人
◆重点戦略3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開		
○LED応用製品開発支援件数(累計)	168件	290件
○農畜水産物産出額	1,224億円	1,330億円
○(中小企業分)徳島県の輸出額	('16)175億円	249億円
◆重点戦略4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造		
○高校生の留学者数(7日以上)	174人	240人
○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率(国語・算数<数学>)	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上
○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職希望生徒の就職率	100%	100%
◆重点戦略5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ		
○とくしま経済飛躍ファンドにより支援した製品の売上額(累計)	6,717百万円	9,100百万円
○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数(累計)	69社	110社
○テカスクール訓練生の技能照査合格率	77.7%	81.0%

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、育児・介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、高機能素材などを活用した付加価値の高い製品開発を推進します。＜商工＞	推進			→
○育児・介護現場でのAIロボットの技術開発 ('21) 技術開発				
○新素材活用検討テーマ数 ('17) 3テーマ→('19)～('22) 毎年2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ
○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ('17) 2人→('22) 9人	6人	7人	8人	9人
○高機能素材活用製品の試作品数 ('17) 11個→('19)～('22) 毎年10個	10個	10個	10個	10個
○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の新規参画機関数 ('17) 7機関→('19)～('22) 毎年5機関	5機関	5機関	5機関	5機関
● 新たな時代をリードする企業人の育成のため、第4次産業革命にも対応する「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進します。＜商工＞	推進			→
○企業人材育成研修の受講者数 ※平成長久館および長久館連携講座を合わせた受講者数 ('17) 6,355人→('22) 6,800人	6,500人	6,600人	6,700人	6,800人
○「第4次産業革命関連講座」の受講者数 ('17) 227人→('22) 350人	260人	290人	320人	350人
● 中小企業において常態化しつつある深刻な人手不足の解消や第4次産業革命への対応に向け、生産性向上につながる設備等の導入を支援するため、中小企業向け融資制度において「生産性革命応援資金（仮称）」を創設し、資金調達の円滑化を図ります。＜商工＞	推進			→
○「生産性革命応援資金（仮称）」の創設 ('19) 創設				
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技术を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動にも対応した品種の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進			→
○若手農林漁業者への支援創設（スマート農林水産業） ('19) 創設				
○農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計） ('17) 12件→('22) 42件	24件	30件	36件	42件
○スマート化技術導入経営体数（累計） ('17) 10経営体→('22) 60経営体	30経営体	40経営体	50経営体	60経営体
● 長時間作業など藍生産現場等における農業者の課題を克服し、藍の生産拡大と藍製品開発の加速を図るため、藍の生産性向上に資するロボットの技術開発を推進します。＜商工＞	推進			→
○省力化・生産力強化ロボットの開発 ('21) 市場投入				

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 建設現場の生産性向上のため、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までのあらゆる建設生産プロセスにおいて、抜本的な生産性向上を目指す「i-Construction」の取組みを推進します。＜県土＞	推進			→
○ICT活用実施率 （'17）4%→（'22）20%	8%	12%	16%	20%
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催します。 （再掲）＜県土＞	推進			→
○「第4次産業革命研修（仮称）」の開設 （'20）開設				
● 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を行うため、IoT・AI等の革新技术の積極的な実装を行います。 （再掲）＜県土＞	推進			→
○IoT・AI等の革新技术を導入したインフラ分野数（累計） （'17）→（'22）全12インフラ	4インフラ	6インフラ	9インフラ	12インフラ
● ビッグデータを活用したe-learning等のICTによる個に応じた学習を推進し、学習活動の充実を図ります。 ＜教育＞	推進			→
○ビッグデータ実証事業における活用者数 （'17）140人→（'22）600人	400人	460人	530人	600人
● 県内の小・中・高校生に対して理数分野への興味・関心を一層高める先端技術をテーマにした体験型の講座などの機会を提供します。 また、科学技術に関し、広く県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞	推進			→
○徳島県内「科学技術」関連イベント数 （'17）270回→（'19）～（'22）毎年350回	350回	350回	350回	350回
2 クリエイティブ関連企業の集積促進				
主要指標 ○情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数 54事業所				
● 全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンターやAI、ビッグデータ等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞	推進			→
○情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数 （'17）38事業所→（'22）54事業所	45事業所	48事業所	51事業所	54事業所
● クリエイティブ企業やクリエイターの更なる集積を図るため、産学官が連携した人材育成に取り組むとともに、クリエイティブ企業の誘致や創業等、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援を積極的に推進します。 ＜商工＞	推進			→
○クリエイティブ関連企業数 （'17）241社（者）→（'22）315社（者）（累計）	270社	285社	300社	315社
○LEDデジタルアート常設展示への支援制度の創設 （'19）創設				

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 4KやVR（ヴァーチャルリアリティ）等の優れた映像クリエイターや関連事業者を徳島へ集積させるため、「映像先進地徳島」の国内外への発信に取り組みます。＜商工＞	推進			→
○4K・VR関連企業（者）数 （'17）14社（者）→（'22）24社（者）	18社	20社	22社	24社
○「徳島4K文化賞（仮称）」の創設 （'19）創設				
○4K・VR映画祭の開催 （'18）拡大→（'19）～継続				
● AI、ビッグデータ等革新技術の活用が増える中、IT技術者の需要増加による県内企業の人材不足を解消するため、海外からの人材を確保する支援を行います。＜商工＞	推進			→
○県内企業における外国人ICT技術者の受入れ （'20）受入れ				
● 実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。＜政策＞	推進			→
○ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計） （'17）45件→（'22）135件	75件	95件	115件	135件
3 進化する「スマート県庁」の展開				
主要指標	○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の開設 開設			
● 多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらおうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」の活用や、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。（再掲）＜監察＞	推進			→
○県庁舎見学参加者数 （'17）617名→（'19）～（'22）年間680名以上	680名	680名	680名	680名
○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」 展示等件数 （'17）40件→（'19）～（'22）年間50件以上	50件	50件	50件	50件
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の 開設 （'20）開設				
● 申請・届出等の行政手続きの簡素化やオンライン対応、AI・RPA等の革新技術の活用を進めることにより、業務の効率化とともに、県民の利便性の向上を図ります。また、公文書の電子決裁化を進めることで、文書管理の適正化と行政運営の効率化を目指します。＜経営・出納＞	推進			→
○電子申請利用件数 （'17）9,317件→（'22）14,000件	11,000件	12,000件	13,000件	14,000件
○電子決裁システムの利用促進 利用率（'17）84%→（'22）100%	87%	90%	95%	100%
○定型業務にRPAを適用 （'19）RPA本格実装・（'20）RPA適用業務の拡充				

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 職員の業務引継ぎ時における業務執行体制の早期確立のため「AI活用・全庁FAQシステム」を構築し、よりシームレスな県民サービスを実現します。＜経営＞	構築	推進		
○AI活用・全庁FAQシステム (’19) 構築				

主要事業実施工程表（3-2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県西部圏域（にし阿波）への欧米豪など外国人観光客の誘致を促進するため、世界水準DMOの育成や圏域内での周遊ルートづくり等に取り組むとともに、AIやデジタルマーケティングを活用した戦略的な情報発信を推進します。＜西部＞	推進			➤
○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（再掲） （'17）28,824人→（'22）35,000人	30,000人	31,500人	33,000人	35,000人
○来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合） （'17）20%→（'22）25%	22%	24%	25%	25%
● 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や通訳人材の育成強化を図るとともに、電子決済システムの導入によるキャッシュレス環境の充実、Wi-Fi環境の整備、免税店の導入促進、多言語表記の推進など、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。＜政策・商工＞	推進			➤
○県が整備・補助した 無料公衆無線LANアクセスポイント数 （'17）670アクセスポイント →（'22）1,000アクセスポイント	925 アクセス ポイント	950 アクセス ポイント	975 アクセス ポイント	1,000 アクセス ポイント
○善意通訳組織「徳島GGクラブ」会員数 （'17）102人 → （'22）150人	120人	130人	140人	150人
● 外国人誘客をはじめとした新たな観光需要の掘り起こしと地域活性化を図るため、宿泊施設と県内イベントとが連携した「コンセプト泊」を推進します。＜政策・商工＞	推進			➤
● 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。＜県土＞	推進			➤
○外国人にもわかりやすい 観光・地点案内表示の県内の設置数（累計） （'17）82基→（'22）160基	115基	130基	145基	160基
○「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」をはじめとする 県内各観光地へのアクセスルート整備箇所数（累計） （'17）2箇所→（'22）20箇所	8箇所	13箇所	17箇所	20箇所
○既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計） （'17）―→（'22）10箇所	2箇所	5箇所	7箇所	10箇所
● 県西部圏域（にし阿波）において来訪者の滞在期間の延長や滞在施設の拡充を図るため、主要な観光地とアクティビティや世界農業遺産体験などを組み合わせた体験・滞在プログラムを開発することにより、「にし阿波」への誘客を推進します。＜西部＞	推進			➤
○DMOが造成した体験・滞在プログラムの参加者数 （'17）703人→（'22）1,000人	820人	880人	940人	1,000人
○ホテル・旅館以外での体験型観光延べ受入泊数 （'17）5,024泊→（'22）6,000泊	5,250泊	5,500泊	5,750泊	6,000泊

主要事業実施工程表（3-2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
2 「輝け！とくしま」観光コンテンツの充実				
主要指標 ○観光入込客数 2,070万人				
● 旅行形態の主流となっている「個人旅行者の誘客促進」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた「訪日外国人の誘客促進」、多くの宿泊者が見込まれる「コンベンションの誘致促進」など、官民一体となった戦略的な取組みを推進し、観光誘客、宿泊者数の増加を図ります。＜商工＞	推進			➤
○観光入込客数 ('17) 1,951万人→('22) 2,070万人	1,995万人	2,020万人	2,045万人	2,070万人
○年間の延べ宿泊者数 ('17) 230万人→('22) 300万人	255万人	270万人	285万人	300万人
○観光消費額 ('17) 889億円→('22) 1,200億円	1,155億円	1,170億円	1,185億円	1,200億円
● 「徳島観光アプリ」の充実強化や地元ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成を推進するとともに、IoT導入による「おもてなしタクシー」の利便性向上など二次交通の充実を図ることにより、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進します。＜商工＞	推進			➤
○「徳島観光アプリ」のダウンロード数（累計） ('17) →('22) 6万件	1.5万件	3万件	4.5万件	6万件
○「おもてなしタクシー」の指定数（累計） ('17) 71台→('22) 180台	120台	140台	160台	180台
● 本県の持つ豊かな自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを磨きあげ、教育旅行の受入促進や 特色ある地域の文化を活かしたイベントの開催などによる誘客促進を図ります。＜商工＞	推進			➤
○体験型教育旅行における 延べ受入泊数（協議会受入） ('17) 4,967泊→('22) 6,000泊	5,250泊	5,500泊	5,750泊	6,000泊
○「国際“怪フォーラム”（仮称）」の開催 ('20) 開催				
● 四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。＜農林＞	推進			➤
○とくしま農林漁家民宿数 ('17) 49軒→('22) 75軒	60軒	65軒	70軒	75軒
○とくしま農林漁家民宿の宿泊者数 ('17) 3,713人→('22) 6,000人	4,800人	5,200人	5,600人	6,000人
● 国内外に向けて本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大阪・名古屋物産センター」や、「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を促進するとともに、県外の民間店舗を「阿波とくしまアンテナショップ」として認定し、活用することで効果的な情報発信に努め、県産品の販路拡大・販売促進を図ります。＜商工＞	推進			➤
○コンビニ型アンテナショップの新規取扱商品数 ('17) 510件→('22) 850件	650件	720件	790件	850件

主要事業実施工程表（3-2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。＜商工＞	推進			➤
○ロケ支援件数 ('17) 59件→('22) 85件	70件	75件	80件	85件
● 「関西の台所」を担う「食の宝島」、「体験型観光の先進地」としての徳島ならではの魅力を「観光とくしまブランド」として確立させ、観光誘客を促進するため、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」の「AIを活用したFAQ」の充実を図り、観光客のニーズに即した観光情報の提供や旅行計画のサポートを行います。 また、SNSとの連携強化、API連携（外部サイトの二次利用機能）による飲食・宿泊・体験・二次交通の自動情報取得等を通じて、観光情報発信の強化を図ります。＜商工＞	推進			➤
○観光情報サイト総アクセス件数 ('17) 523万件→('22) 600万件	540万件	560万件	580万件	600万件
● 吉野川を今後さらに輝かせ、全国へ誇れる「徳島ならではの」魅力あるブランドとするため、「恵みの宝庫“吉野川”創造プロジェクト」により、吉野川における新たな観光資源の創出や吉野川の歴史・文化・環境に関する講座の開催などに取り組みます。＜県土＞	推進			➤
○講座の受講者数 ('17) 140人→('19)～('22) 年間150人以上	150人	150人	150人	150人
● 本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るため、関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備を行います。＜県民＞	推進			➤
○登山道と四国のみちの再整備ルート数 ('17) 14ルート→('22) 17ルート	15ルート	15ルート	16ルート	17ルート
○自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 75%	31%	41%	56%	75%
● 国内外からの観光誘客を図り、地域の活性化に繋げるため、県内に架かる橋をPRする「橋の博物館とくしま」のホームページや橋梁史の英語版を作成し、橋の魅力を広く発信します。＜県土＞	推進			➤
3 四季を通じたにぎわいの創出				
主要指標 ○「世界阿波おどりサミット（仮称）」の開催 開催				
● 夏の阿波おどりはもとより、春、秋の「阿波おどり」の更なる充実や、冬の「阿波おどり」の定着、有名連の練習風景の観光資源化など、阿波おどりの通年活用に取り組むとともに、本場徳島をPRする「世界阿波おどりサミット（仮称）」を開催し、世界に発信することにより、「徳島ファン」の拡大を図り、国内外から本県を訪れる観光客の周遊と宿泊を促進します。（再掲）＜商工＞	推進			➤
○「世界阿波おどりサミット（仮称）」の開催 ('19) 開催				
● 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図ります。（再掲）＜商工＞	開催			➤

主要事業実施工程表（3-2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアート」との融合による「ナイトタイムイベント」の開催により、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。＜商工＞	開催			>
OLEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催 ('20) 開催				
●県内のスポーツ振興や、県民の健康増進を図るため、参加者の満足度の向上に努め、「おもてなしの心」あふれる「とくしまマラソン」を開催します。＜商工＞	開催			>
○ランナー満足度 ('17) 76.8点→('22) 85.0点	80.5点	82.0点	83.5点	85.0点
●「ナイトタイムエコノミー」の活性化を図るため、「ナイトイベント」を誘致し、宿泊者数及び夜間の観光消費額の増加を図ります。 また、ナイトイベントの開催場所として県有施設の活用を図ります。＜商工＞	促進			>
●「渦の道」、「あすたむらんど徳島」、「美馬野外交流の郷」などの交流拠点の魅力を高めるとともに、交流拠点を活用したイベントの充実を図り、また、来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組みやサービスを提供することで満足度の向上を図ります。＜商工＞	推進			>
○「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数 ('17) 70%→('22) 80%	74%	76%	78%	80%
●本県への交流人口の増加を図るため、「とくしまコンベンション誘致推進協議会」を核として積極的な誘致活動を展開することにより、コンベンション参加者の増加を促進します。＜商工＞	推進			>
○コンベンション（中四国規模以上）の参加者数 ('17) 107,764人→('22) 140,000人	11万人	12万人	13万人	14万人
●世界初となるDMVの本格営業運行を契機として、インバウンドをはじめとする県南部の観光誘客を図るため、（一社）四国の右下観光局や阿佐海岸鉄道(株)など関係機関と連携し、観光周遊ルートづくりをはじめとするDMVを活用した魅力ある観光コンテンツを開発します。＜南部＞		開発	推進	>
ODMVを活用した観光コンテンツの開発 ('20) 開発				
●「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「にぎわい交流の拠点」とするため、広大なフィールドを活用した各種大会やスポーツ合宿等の誘致を行い、にぎわい創出を図ります。＜西部＞	推進			>
○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数（再掲） ('17) 91,772人→('19) ～('22) 年間10万人以上	10万人	10万人	10万人	10万人

主要事業実施工程表（3-2 千載一遇！攻めのインバウンド誘客）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
4 ゲートウェイとくしまの加速				
主要指標 ○「クルーズ来県者数」（直近4年の累計） 70,000人				
● 観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれるクルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。＜県土＞	推進			→
○「クルーズ来県者数」（直近4年の累計） ('17) 26,636人 → ('22) 70,000人	17,000人	35,000人	52,000人	70,000人
● 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセーラズを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図ります。＜県土＞	推進			→
○国内線 ('17) 東京線1日11往復、福岡線1日2往復 →('22) 維持・充実				
○国際線の誘致 ('17) チャーター便就航→('19) ~('22) 推進 (※'18) 季節定期便就航)				
● 本県の「地域経済の発展」や「国際貿易の充実・強化」につなげていくため、物流拠点である「徳島小松島港コンテナターミナル」の機能を最大限に活かし、集荷拡大に向けた利便性の高い港づくりに取り組みます。＜県土＞	推進			→
○コンテナ貨物取扱量 ('17) 11,803TEU（実績量） →('22) 2017年度比12%増	3%	6%	9%	12%
● 徳島小松島港沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナルの利用促進のため、「港内の静穏」と「船舶航行の安全」の向上を図る、防波堤延伸整備の促進及び、アクセスを向上させる臨港道路整備を推進します。＜県土＞	推進			→
○防波堤の延伸整備 ('17) 工事促進中→('19) 完成				
○徳島東ICと複合一貫輸送ターミナルとを直結し、経済活性化と防災の両面に資する臨港道路の整備 ('17) 整備中→('21) 部分供用・('22) 完成				

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略3】

世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 光関連産業の新展開				
主要指標 ○LED応用製品開発支援件数（累計）	290件			
● LEDバレイ徳島の世界展開を進めるため、LED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援することにより、次世代LED産業クラスターの形成を推進します。＜商工・警察＞	推進			>
○LED応用製品開発支援件数（累計） （'17）168件→（'22）290件	200件	230件	260件	290件
○国際規格（ISO17025）適合の成績証明書を付与した製品数（累計） （'17）6製品→（'22）35製品	20製品	25製品	30製品	35製品
○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） （'17）10か国→（'22）18か国	12か国	14か国	16か国	18か国
○車両用LED式信号灯器の割合（再掲） （'17）77.0%→（'22）87%	81.0%	83.0%	85.0%	87.0%
● 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進します（再掲） ＜政策・商工＞	推進			>
○光関連産業の雇用創出数（累計） （'17）11,200人→（'22）13,500人	12,000人	12,500人	13,000人	13,500人
○専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計） （'17）20人→（'22）48人	27人	34人	40人	48人
● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。＜県土＞	推進			>
○あわ産LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） （'17）12%→（'22）32%	19%	23%	27%	32%
2 「もうかる農林水産業」の実現				
主要指標 ○農畜水産物産出額	1,330億円			
● 食料の安定的な供給の確保、農林水産業及び農山漁村の振興、さらには次代への継承を図るため、人材育成、生産振興、販売力強化、基盤整備及び農山漁村の活性化に取り組み、「もうかる農林水産業」の実現を目指します。 ＜農林＞	推進			>
○農畜水産物産出額 （'17）1,224億円→（'22）1,330億円	1,315億円	1,320億円	1,325億円	1,330億円

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 主食用米を中心とする水稻経営の安定化及び生産者の経営判断に基づく需要に応じた米づくりを実現するため、多収品種の導入による低コスト化、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の普及による高品質化、輸出用米や飼料用米など新規需要米の導入を推進します。＜農林＞	推進			→
○水稻の多収品種の作付面積 ('17) 780ha→('22) 2,380ha	1,480ha	1,780ha	2,080ha	2,380ha
○高温耐性品種の作付面積 ('17) 474ha→('22) 2,100ha	1,200ha	1,500ha	1,800ha	2,100ha
○県産米輸出数量 ('17) 79トン→('22) 92トン	83トン	86トン	89トン	92トン
● 農林水産業の成長産業化を推進するため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、産学官連携によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もつかる農林水産業」を実現します。＜農林＞	推進			→
○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ('17) 71億円→('22) 103億円	93億円	97億円	100億円	103億円
● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を推進します。＜農林＞	推進			→
○「農地中間管理機構」を活用した 農地集積面積（累計） ('17) 357ha→('22) 900ha	570ha	680ha	790ha	900ha
● 規模拡大や多角化により農業経営の改善・発展を図るため、農業法人の育成を推進します。また、多様な人材により労働力不足を補うため、農福連携、外国人の活用等を推進します。＜農林＞	推進			→
○「農福連携」マッチング数 ('17) 2件→('19)～('22) 年間3件	3件	3件	3件	3件
○外国人活用セミナー開催数 ('17) 1→('19)～('22) 年間3回	3回	3回	3回	3回
○農業法人数（累計） ('17) 291経営体→('22) 315経営体	300 経営体	305 経営体	310 経営体	315 経営体
● 県西部圏域（にし阿波）が、日本の農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、伝統食材を活用した「もつかる農業」への取り組みや農泊の活性化を推進します。（再掲）＜西部＞	推進			→
○「世界農業遺産ブランド」認定商品数（累計） ('17) 1→('22) 50商品	20商品	30商品	40商品	50商品
○とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域） ('17) 2,262人→('22) 2,800人	2,500 人	2,600人	2,700人	2,800人
○「世界農業遺産」戦略品目であるそば販売作付面積（累計） ('17) 28.7ha→('22) 33ha	30ha	31ha	32ha	33ha
○「世界農業遺産」戦略品目であるごうしゅいもを栽培する農林漁家民宿等の数（累計） ('17) 25戸→('22) 50戸	35戸	40戸	45戸	50戸

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。＜農林＞	推進			➤
○県産材の生産量 ('17) 37.5万m ³ →('22) 56.3万m ³	45.0 万m ³	48.0 万m ³	51.0 万m ³	56.3 万m ³
● 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物の新養殖品種の導入、ブランド力の更なる向上など、本県水産業の成長産業化に取り組みます。＜農林＞	推進			➤
○大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入 ('17) →('21) 創出・('22) 導入				
● 生産コストの低減や高品質化・ブランド化など、海外市場も視野に足腰の強い経営体への転換に取り組む畜産農家を支援します。＜農林＞	推進			➤
○グローバル化に対応した経営転換モデル数（累計） ('17) 6モデル→('22) 16モデル	10モデル	12モデル	14モデル	16モデル
● 農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存しない産地づくりを促進します。＜農林＞	推進			➤
○省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計） ('17) 22件→('22) 27件	24件	25件	26件	27件
● 地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図ります。＜農林＞	推進			➤
● 県産農産物のブランディングを図るため、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。＜商工・農林＞	推進			➤
○農工商連携等による 6次産業化商品開発事業数（累計） ('17) 273件→('22) 550件	370件	430件	490件	550件
○戦略的な販路開拓のための 展示会・商談会への出展数（累計） ('17) 241出展→('22) 540出展	360出展	420出展	480出展	540出展
○六次産業化法による 「総合化事業計画」の認定数（累計） ('17) 36件→('22) 47件	40件	42件	44件	47件
○六次産業化法に基づく「総合化事業計画」 策定事業者の売上額 ('17) 8.6億円→('22) 10.6億円	9.4億円	9.8億円	10.2億円	10.6億円
○六次産業化研究施設の利用者数 ('17) →('19)～('22) 年間300人	300人	300人	300人	300人
● 南部圏域ならではの魚類、海藻類やキュウリ等の農水産物を活用した6次産業化を推進するため、6次産業化に取り組む女性や関係事業者等とのネットワークを構築することで、魅力ある商品の開発・販路拡大の支援を行います。＜南部＞	推進			➤
○新商品開発数（累計） ('17) →('22) 10商品	4商品	6商品	8商品	10商品

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
3 農林水産物のブランド戦略の展開				
主要指標 ○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 40億円				
●「とくしまブランド推進機構」と連携し、生産、流通、販売の総合的な支援とターゲット市場毎の戦略的なアプローチにより、県産農産物の生産拡大とブランド化の推進を図り、もうかる農業の実践に繋がります。＜農林＞	推進			➤
○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ('17) 10億円 →('22) 40億円	25億円	30億円	35億円	40億円
○とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者とのマッチング件数 ('17) 16件 →('22) 90件（累計）	45件	60件	75件	90件
●首都圏における情報発信と交流の拠点「Turn Table」において、メディア、飲食、食品企業関係者などへ「阿波ふんど」の魅力や価値を発信し、県産品の認知度向上、販路拡大を図るとともに、観光や文化など本県の魅力を発信し、徳島県そのもののブランディングを推進します。＜農林＞	推進			➤
○「Turn Table」での販売総売上額 ('17) 0.1億円→('22) 2.5億円	2.0億円	2.3億円	2.4億円	2.5億円
○「Turn Table」の利用者数 ('17) 0.6万人→('22) 3.5万人	2.8万人	3.0万人	3.2万人	3.5万人
●「阿波ふんど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るため、徳島の食を応援する「阿波ふんどスペシャリスト」の登録を推進します。 また、「阿波ふんど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふんどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。（再掲）＜農林＞	推進			➤
○阿波ふんどメニューフェア飲食者数 ('17) →('22) 5千人	2千人	3千人	4千人	5千人
○阿波ふんどスペシャリスト登録数 ('17) 175件→('22) 500件	250件	350件	450件	500件
○「阿波ふんど」に関する＃(ハッシュタグ)投稿件数 ('17) 214件→('22) 1,000件	300件	450件	700件	1,000件
●畜産物について、TPP11や日EU・EPA発効によるグローバル化に対応するため、GAP・HACCPの認証取得支援による輸出促進などの「攻め」、経営安定対策などの「守り」に関する取組みを展開し、阿波尾鶏をはじめとした本県畜産ブランドの生産促進、競争力強化を推進します。＜農林＞	推進			➤
○「阿波尾鶏」出荷羽数（地鶏肉）全国順位 ('17) 全国1位（20年連続） →('22) 全国1位（25年連続）	1位	1位	1位	1位
○牛・豚経営安定対策加入率 ('17) 84%→('22) 89%	87%	87%	88%	89%
○畜産物の海外輸出力 ('17) 54t→('22) 120t	90t	108t	115t	120t
○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計） ('17) →('22) 330頭	30頭	130頭	230頭	330頭

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 水産業の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組みを推進します。＜農林＞	推進			➤
○「徳島の活鰐PRキャンペーン」参加店舗数（累計） ('17) 55店舗→('22) 400店舗	190店舗	260店舗	330店舗	400店舗
○県産水産物を使用する料理教室への参加者数（累計） ('17) 234人→('22) 1,200人	600人	800人	1,000人	1,200人
○水産物の生産・流通機能を強化する施設等の整備（累計） ('17) 11施設→('22) 16施設	13施設	14施設	15施設	16施設
● 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践します。＜農林＞	推進			➤
○産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額 ('17) 26億円→('22) 60億円	45億円	50億円	55億円	60億円
● 阿南・那賀地域におけるブランド品目の生産力の維持・産地強化を図るため、産地や地域住民が主体となり「担い手確保」と「もうかる農業」を実践する「農の里」づくりを推進します。＜南部＞	推進			➤
○「農の里」づくりに取り組む地域数（累計） ('17) ー→('22) 4地域	1地域	2地域	3地域	4地域
● 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技术を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動にも対応した品種の開発、温暖化のメリットを生かした新品目へのチャレンジなどを推進するとともに、新技术導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。（再掲）＜農林＞	推進			➤
○若手農林漁業者への支援創設（スマート農林水産業） ('19) 創設				
○農林水産物の新品種・新技术の開発・導入数（累計） ('17) 12件→('22) 42件	24件	30件	36件	42件
○スマート化技術導入経営体数（累計） ('17) 10経営体→('22) 60経営体	30経営体	40経営体	50経営体	60経営体
○熱帯性果樹の栽培実証経営体数（累計） ('17) ー→('22) 10経営体	1経営体	4経営体	7経営体	10経営体
● 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証拡大とエシカルな農業の取組みを推進します。＜農林＞	推進			➤
○エシカル農産物の生産面積 ('17) 1,415ha→('22) 2,122ha	1,505ha	1,710ha	1,915ha	2,122ha
○エシカル農業を実践するための新制度の創設 ('19) 創設				
● 農業生産活動に由来する環境への負荷の低減を図り、環境に配慮したブランドを育成するため、有機農業や特別栽培に取り組む生産者を育成・支援します。＜農林＞	推進			➤
○有機・特別栽培面積 ('17) 176ha→('22) 200ha	185ha	190ha	195ha	200ha

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 本県の特産品である、「藍」の振興を図るため、タデ藍の栽培における収穫・出荷調整作業の省力化、農福連携による生産体制の確立等、課題解決に向けた取組みを実践し、栽培面積の拡大に努めます。＜農林＞	推進			➤
○タデ藍の栽培面積 ('17) 16ha→('22) 25ha	17ha	25ha	25ha	25ha
● ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。＜農林＞	推進			➤
○国営事業による 基幹用水路の整備延長（累計） ('17) 7.3km→('22) 8.2km	79km	81km	82km	82km
○ほ場の整備面積（累計） ('17) 6,862ha→('22) 7,110ha	6,930ha	6,990ha	7,050ha	7,110ha
● 水産資源の増殖を図るため、「施工時期」、「工法」等の事前準備を行い、計画的に藻場の造成を推進します。＜農林＞	推進			➤
○藻場造成箇所数（累計） ('17) 21箇所→('22) 30箇所	26箇所	28箇所	29箇所	30箇所
4 農林水産物の海外展開の加速				
主要指標 ○農林水産物等輸出金額 22億円				
● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「重点市場における取引量の拡大」、「新たな市場の開拓」、「輸出型園地の育成」、「物流上の技術的課題の解決」、「輸出に取り組む人材の育成」に取り組むことにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。＜農林＞	推進			➤
○農林水産物等輸出金額 ('17) 11.3億円→('22) 22億円	14億円	16億円	19億円	22億円
○「とくしまブランド海外協力店」数（累計） ('17) 12店舗→('22) 19店舗	16店舗	17店舗	18店舗	19店舗
○ハラル認証商品・サービス数（累計） ('17) 147商品・サービス →('22) 195商品・サービス	165商品・サービス	175商品・サービス	185商品・サービス	195商品・サービス
○「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数（累計） ('17) ー→('22) 70事業者	55事業者	60事業者	65事業者	70事業者
● 経済のグローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、国内外から評価される安全安心な本県畜産物の輸出促進に向け、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物等の認証取得を推進します。（再掲）＜農林＞	推進			➤
○農場HACCP等認証取得件数（累計） ('17) 6件→('22) 12件	9件	10件	11件	12件
● 成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造物だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進します。＜農林＞	推進			➤
○県産材の海外輸出額 ('17) 100百万円→('22) 170百万円	120百万円	135百万円	150百万円	170百万円

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 丹生谷地域において、「G I・木頭ゆず」を原料とした新たな視点での商品開発や販路を開拓するため、6次産業化を推進します。＜南部＞	推進			➤
○新商品開発数（累計） ('17) →('22) 10商品	4商品	6商品	8商品	10商品
5 「林業プロジェクト」の展開				
主要指標 ○県産材の生産量 56.3万m³				
● 人材の育成・確保を図るため、幅広い年代や技術力に合わせた人材育成戦略を展開するとともに、「林業経営体」の育成を推進し、県産材の生産量を拡大します。＜農林＞	推進			➤
○県産材の生産量（再掲） ('17) 37.5万m ³ →('22) 56.3万m ³	45.0万m ³	48.0万m ³	51.0万m ³	56.3万m ³
○経営委託が可能な「林業経営体」登録数（累計） ('17) →('22) 25経営体	5経営体	10経営体	15経営体	25経営体
● 主伐が主となる素材生産現場における重大な労働災害の発生を防止するため、VR等を活用した労災疑似体験やGPSシステムの構築により重大災害の発生を抑えます。＜農林＞	推進			➤
○VRを活用した労働安全研修の実施 ('20) 実施				
○林業位置情報システムの構築 ('22) 構築				
● 効率的かつ安全な主伐を実施するため、団地化や本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の導入など生産基盤の整備を図ります。＜農林＞	推進			➤
○本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数（累計） ('17) 3セット→('22) 7セット	4セット	5セット	6セット	7セット
○林内路網開設延長（累計） ('17) 7,567km→('22) 8,310km	7780km	7950km	8130km	8310km
● 県西部圏域（にし阿波）において木材生産及び造林面積を拡大し持続的な循環型林業を確立するため、「にし阿波循環型林業支援機構」と連携し、伐採後の造林を推進します。＜西部＞	推進			➤
○「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積 ('17) 年間54ha*→('19) ~('22) 年間60ha以上 *過去3年平均	60ha	60ha	60ha	60ha
● 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開します。＜農林＞	推進			➤
○木育拠点施設の開設 ('21) 開設				
○県内の県産木材消費量 ('17) 13.8万m ³ →('22) 18.3万m ³	15.6万m ³	16.5万m ³	17.4万m ³	18.3万m ³

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 木製ガードレール等の整備・修繕を進め、県産木材の利用促進を図ります。＜県土＞	推進			➤
● 県外の工務店・設計士、また大消費地の自治体・企業との連携を進め、大消費地への販路拡大に向け、展示商談会の開催やオンラインメディア等を利用した販売促進活動を展開し、県外出荷量を拡大します。＜農林＞	展開			➤
○県産材の県外出荷量 ('17) 25.4万㎡→('22) 30.6万㎡	26.9万㎡	27.8万㎡	29.7万㎡	30.6万㎡
● 県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報提供に取り組みとともに、供給側と需要側が参加する協議会等の活動を通じて相互の情報共有及び人材の育成を推進します。＜県土＞	推進			➤
6 県内企業の海外展開支援				
主要指標 ○徳島県の輸出額（徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） 249億円				
● 県内企業の海外展開・販路拡大を促進するため、新たにフレストップ相談窓口を設置するとともに、国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施			➤
○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ('16) 175億円→('22) 249億円	212億円	224億円	236億円	249億円
○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ('16) 116社→('22) 145社	133社	137社	141社	145社
○EPA加盟国を対象にした商談会 ('19)～('22) 開催				
○海外食品フェア・機械金属見本市 ('19)～('22) 開催				
○「海外展開支援プラットフォーム（仮称）」の構築 ('19) 構築				
● 国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「商品開発」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」に基づき、新たな視点での商品開発や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組めます。＜商工＞	推進			➤
○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ('17) 3.9億円→('22) 6.4億円	4.8億円	5.3億円	5.8億円	6.4億円
● 自由貿易圏の拡大を好機と捉え、県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアと定め、上海事務所を前線基地として活用し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。＜商工＞	推進			➤
○商談会・フェア等延べ参加企業数 ('17) 101社→('22) 121社	109社	113社	117社	121社

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 大都市圏等でのフォーラムや外国語版ホームページに加え、補助金制度などの情報発信などを積極的に行うとともに、関係機関と緊密に連携し、独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発などのシナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資促進に取り組めます。＜商工＞	促進			→
○外資系企業の立地数（累計） ('17) →('22) 1件				1件

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略4】

世界スタンダード！徳島未来教育の創造

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 グローバル人材の育成				
主要指標 ○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） 240人				
● 国際性豊かな児童生徒を育てるため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞	推進			→
○小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計） （'17）371人→（'22）995人	590人	725人	860人	995人
○小学校3、4年生対象「親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ」の創設 （'19）創設				
○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計） （'17）136人→（'22）480人	270人	340人	410人	480人
○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） （'17）174人→（'22）240人	180人	200人	220人	240人
● 社会の諸課題に挑戦する高い志を持ち、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する合宿、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通し、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります。＜教育＞	推進			→
○主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数 （'17）290人→（'19）～（'22）毎年340人	340人	340人	340人	340人
○東京大学、京都大学進学者数 （'17）28人→（'19）～（'22）毎年44人	44人	44人	44人	44人
● 学校へ日本語講師を派遣したり、研修会を開催したりすることにより、帰国・外国人児童生徒に対する教育を推進します。＜教育＞	推進			→
○日本語講師派遣申請者に対する派遣充足率 （'17）100%→（'22）100%	100%	100%	100%	100%
● 併設型中高一貫教育校である城ノ内中学・高校を、本県初の中等教育学校へ移行し、学力分野のリーディングハイスクールの効果を最大限に発揮する教育を推進します。＜教育＞	推進			→
○本県初の中等教育学校の開校 （'20）開校				
● 徳島商業高校と「カンボジアー日本友好学園」との交流を継続・深化させ、フェアトレード商品の共同開発の拡充に取り組み、高校生による「国際貢献モデル」を確立します。＜教育＞	推進			→

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
2 徳島ならではの教育の振興				
主要指標 ○高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制） 100%				
● 2019年度に策定する新たな教育大綱のもと、知事と教育委員で構成する「総合教育会議」において、本県教育の目指すべき方向性や教育課題について議論を重ね、「徳島ならではの」創意工夫を凝らした教育を実践します。また、一貫した学習環境の下で学ぶ機会を選択できる中高一貫教育のさらなる充実とともに、人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及を図るなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。＜政策・教育＞	推進			➤
○新たな教育大綱の策定・推進 ('19) 策定				
○学校分散型「チェンスクール」実施地域数 (累計) ('17) 6地域→('22) 9地域	7地域	8地域	8地域	9地域
○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数 (累計) ('17) 2地域→('22) 4地域	3地域	3地域	4地域	4地域
● 子供の学びの連続性を踏まえ、教育の質の向上を図るため、小・中学校間における教員の安定した人事交流を推進します。また、グローバル人材の育成に向け、新しい教育課程に対応した英語教育の充実を図るため、小学校英語専科教員の配置を推進するとともに、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、英語教育充実のための研修を推進します。特に、小学校の教科化を踏まえ、小学校教員の受講者数を拡大します。＜教育＞	推進			➤
○小・中学校間における教員の安定した人事交流の推進 ('17) 18人→('22) 18人	18人	18人	18人	18人
○小学校英語専科教員の配置 ('17) 10人→('22) 16人	14人	16人	16人	16人
○英語教育充実のための研修における 小学校教員の受講者数（累計） ('17) 436人→('22) 1,580人	830人	1080人	1330人	1580人
● 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。＜教育＞	推進			➤
○高校におけるインターンシップの実施率 (全日制・定時制) ('17) 97.6%→('19) ~('22) 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
● 小・中・高等学校のそれぞれの段階において、政治や選挙に関する理解と参加意識を高めるとともに、模擬選挙などの体験的学習を実施することにより、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実を図ります。同時に、保護者をはじめとする子育て世代に対する広報も実施します。＜政策・教育＞	推進			➤

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 自らの消費行動が人や社会・環境に与える影響について理解し、持続可能な社会の実現に向けて、他者と協働して行動することができる力を育成するため、「徳島ならではの社会を創る消費者教育を推進します。（再掲）＜教育＞	推進			>
○公立高校における「エシカルクラブ」設置率 ('17) 33%→('19) ~('22) 100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
● テレビ会議システム等のICTを活用した、公立学校での遠隔指導・授業や交流学習、研修、会議等を推進します。＜教育＞	推進			>
○高校での双方向遠隔授業・講座の実施回数 ('17) 15回→('22) 28回	22回	24回	26回	28回
● タブレット端末等を取り入れた指導ができるよう、教職員のICT活用指導力の向上を目指します。＜教育＞	推進			>
○ICTを活用した授業実践の研修受講者数 ('17) 400人→('22) 440人	410人	420人	430人	440人
● ビッグデータを活用したe-learning等のICTによる個に応じた学習を推進し、学習活動の充実を図ります。（再掲）＜教育＞	推進			>
○ビッグデータ実証事業における活用者数 ('17) 140人→('22) 600人	400人	460人	530人	600人
● 児童生徒の様々な悩みを受け止めることができる環境づくりのため、スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの増員等を図ります。また、いじめ問題を自分のこととして考え、問題解決に向け主体的に取り組む、いじめのない学校づくりに向けた態度と実践力を育成するため、「いじめ防止子ども委員会」を設置します。＜教育＞	推進			>
○スクールカウンセラーの配置校数（拠点校） ('17) 78校→('22) 83校	80校	81校	82校	83校
○スクールソーシャルワーカー配置数（再掲） ('17) 22人→('22) 24人	23人	23人	24人	24人
○いじめ防止子ども委員会 ('17) →('20) 全校設置				
● 農工商教育の活性化を図るため、第2期「徳島県農工商教育活性化方針」を策定し、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化教育を推進します。＜教育＞	推進			>
○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ('17) 7件→('22) 22件	13件	16件	19件	22件
● 産業技術の進展や企業が求める人材の育成を図るため、産業界や大学と連携し、専門教育の充実に取り組むとともに、高校生の活動を広く県民にアピールします。＜教育＞	推進			>
○高校生産業教育展における来場者数 ('17) 1,850人→('22) 2,100人	1,950人	2,000人	2,050人	2,100人

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
3 充実した学びの推進				
主要指標 ○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上				
● すべての学校・園に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を中心に児童生徒の学力向上を図るとともに、各学校の取組みを情報発信します。＜教育＞	全国平均正答率以上			>
○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率 （'19）～（'22）調査で対象となっている 国語・算数（数学）で全国平均正答率以上				
● 子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもの主体的な読書活動を促すために、書評合戦（ビブリアバトル）を校種別に実施し、読書の喜びを体感させるとともに、学校図書館と家庭・地域及び各市町立図書館との連携、地域の図書館ボランティアの活用など読書環境の整備強化を図ります。＜教育＞	推進			>
○一日10分以上読書（新聞等を含む）をする児童生徒の割合 小5（'17）89%→（'22）94% 中2（'17）79%→（'22）89%	91% 86%	92% 87%	93% 88%	94% 89%
● 子供の学習意欲や確かな学力の向上につなげるとともに、中学生の主体的な進路選択に資するよう、公立高校普通科の通学区域制の在り方を見直します。＜教育＞	推進			>
○普通科高校の通学区域制の在り方を見直し （'19）見直し・（'20）一部先行実施・（'21）実施				
● 県立夜間中学を設置することにより、学び直しを必要とする者や外国籍の者など学校における就学の機会の提供を希望する者に対し義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を図ります。（再掲）＜教育＞	推進			>
○全国初の県立夜間中学の開校 （'21）開校				
● 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」により、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。また、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭・地域・行政等が連携し、幼保合同の教員研修や行事の実施など総合的な幼児教育の展開を図ります。＜教育＞	促進			>

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
4 豊かな心と健やかな体の育成				
主要指標				
○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において 全国平均を上回る種目数 毎年17種目				
● 児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取り組みを実施し、児童生徒の体力向上を図ります。また、「元気なあわっ子憲章」のもと、子供たちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。さらに、朝食摂取や生活習慣病予防など、発達段階に応じた望ましい食習慣の形成に向けた取り組みとともに、飲酒・喫煙・薬物乱用に対する正しい知識理解を深め、望ましい行動選択ができる子どもの育成を目指します。＜教育＞	推進			→
○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均を上回る種目数 ('17) 11種目→('19)～('22) 毎年17種目	17種目	17種目	17種目	17種目
○全ての公立学校児童生徒の学校保健情報を電子化 ('17) →('22) 運用				
○肥満傾向の児童生徒数（小中学校）（再掲） ('17) 4,979人→('22) 2017年度比6%減	1.5%減	3%減	4.5%減	6%減
○小中学校への栄養教諭の配置人数（再掲） ('17) 57人→('22) 64人	61人	62人	63人	64人
○栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を半分以上の学年で実施する小・中学校の割合 ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
○薬物乱用防止教室を開催する中・高等学校の割合 ('17) 100%→('19)～('22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 児童生徒が目標を持って運動に取り組むことができるよう、楽しみながら児童生徒の運動習慣の確立を図ります。＜教育＞	推進			→
○小・中学生のICTを活用した手軽にできる運動のランキング判定システムの参加グループ数 ('17) 3,535グループ→('22) 4,000グループ	3,700グループ	3,800グループ	3,900グループ	4,000グループ
● 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進します。＜教育＞	推進			→
○牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数 ('17) 800人→('19)～('22) 年間900人	900人	900人	900人	900人
● 道徳教育の充実を引き続き取り組むとともに、家族と一緒に話し合うなど家庭や地域と連携して道徳教育を推進します。＜教育＞	推進			→

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
5 地域に開かれた学校づくり 主要指標 ○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 年間3事例				
●「地域の教育・文化の創造拠点」として、全国そして世界を目指す学校独自に企画した徳島ならではの取り組みや研究活動を展開することにより、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図ります。＜教育＞	推進			>
○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会・コンクールでの入賞数 ('17) 3事例→('19) ~('22) 年間3事例	3事例	3事例	3事例	3事例
●公立学校に「コミュニティ・スクール」を導入するために、県内外の好事例を発信し、地域に開かれた学校づくりを進めます。＜教育＞	推進			>
○「コミュニティ・スクール」を導入した学校数（累計） ('17) 16校→('22) 20校	18校	18校	20校	20校
●子供たちが、放課後や土曜日、休日等における多様な学習や体験活動及び地域住民との交流活動等を行う豊かな環境づくりを推進します。＜教育＞	推進			>
○放課後や週末等における教育・体験活動の実施率 ('17) 75%→('22) 100%	90%	95%	100%	100%
●地域の小・中学校区で、読み聞かせや昔遊びなどの教育支援活動、登下校の見守り、学校施設の環境整備などを行う団体を、「学校サポーターズクラブ」として認証し、学校支援の体制づくりを推進します。＜教育＞	推進			>
○学校サポーターズクラブの登録数 ('17) 89団体→('22) 113団体	98団体	103団体	108団体	113団体
●地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。＜教育＞	推進			>
○学校安全ボランティア（スクールガード）数 ('17) 14,473人→('22) 12,000人以上	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
○小学校の通学路における危険箇所の点検の実施率 ('17) 100%→('19) ~('22) 100%	100%	100%	100%	100%
●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家及び車」の支援、「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）」を活用したパトロール実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。＜警察＞	推進			>

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
6 特別支援教育の推進				
主要指標 ○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 100%				
● 障がいのある子供とない子供が、共に学ぶインクルーシブ教育システムにおける多様な学びの場の充実を図るため、ポジティブな行動支援に取り組むことにより、県下全域におけるきめ細かな特別支援教育の充実を図ります。 <教育>	推進			>
○「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校の割合 ('17) →('22) 100%	40%	60%	80%	100%
● 教員が幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるようにするため、研修内容の充実を図ることにより、専門性の向上に取り組みます。 <教育>	推進			>
○特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数 ('17) 6,271件→('22) 6,800件	6,200件	6,400件	6,600件	6,800件
● 特別支援学校生徒の働きたい想いを実現するため、生徒の職業技能や就労意欲の向上・企業の障がい者雇用への理解を推進することにより、さらなる就労支援の充実に取り組みます。 <教育>	推進			>
○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 ('17) 100%→('22) 100%	100%	100%	100%	100%
● 高等学校において、将来の社会的自立に向けた新たな学習内容を取り入れた教育（自立活動）を推進します。 <教育>	推進			>
● 小学部から高等部までの一貫したキャリア教育の充実を図るため、早期からの社会体験学習の導入や、身に付けた職業技能を生かした地域振興・地域貢献に関する活動に取り組みます。 <教育>	推進			>
○地域振興等の活動に取り組んだ特別支援学校数 ('17) 5校→('22) 11校	8校	9校	10校	11校
● 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進します。（再掲） <教育>	推進			>
○テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数 ('17) →('19) 3校	3校	3校	3校	3校
7 未来を創る若者の育成				
主要指標 ○若者の対話の場への参加者数（累計） 1,000人				
● 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を核として、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを推進します。（再掲） <政策>	推進			>
○プラットフォームを核として実施する事業数 ('17) →('19) ~('22) 年間8件	8件	8件	8件	8件

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 高校生等を対象に、地域の有識者を交えた対話集会を開催することにより、県政の最新情報を発信するとともに、「徳島の現在・未来」について考える機会を創出し、若者意見の県政への反映に取り組みます。＜政策＞	推進			➤
● 地方創生の若手リーダーを育成するため、若者が様々な立場の人と未来志向で対話する場を提供します。＜県民＞	推進			➤
○若者の対話の場への参加者数（累計） ('17) 480人→('22) 1,000人	600人	700人	800人	1,000人
● 若者の政策・方針決定過程への参画を促進するため、県審議会等委員への登用を進めます。＜県民＞	推進			➤
○「県審議会等委員に占める若者（40歳未満）」の割合 ('17) 11.2%→('22) 15%	12%	13%	14%	15%
● 青少年が様々な活動に主体的に参加する機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや指導者を育成します。＜県民＞	推進			
● 青少年の健全育成につながる様々な青少年活動の拠点として「徳島県青少年センター」の機能を発揮させるため、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応した魅力的な管理運営を行い、更なる利用を促進します。＜県民＞	推進			➤
○徳島県青少年センター利用者数 ('17) 206,729人→('19) ～('22) 年間23万人	23万人	23万人	23万人	23万人

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

【重点戦略5】

ポスト東京オリパラ！経済好循環へ

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 地域経済を牽引する企業の成長促進				
主要指標 ○とくしま経済飛躍ファンドにより支援した製品の売上額（累計） 年間9, 100百万円				
● 中小企業の販路開拓を支援するため、企業への積極的な情報提供を行い、県内のみならず、関西広域やアジアをはじめとする海外市場での展示商談会での取引支援を通じて、ビジネスマッチングを図るとともに、下請取引の適正化にも取り組みます。＜商工＞	支援			＞
○取引成立額 （'17）202百万円→（'19）～（'22）年間220百万円	220 百万円	220 百万円	220 百万円	220 百万円
● LEDや藍をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用することにより、地域経済の活性化を促進します。＜商工＞	推進			＞
○とくしま経済飛躍ファンドにより 支援した製品の売上額（累計） （'17）6,717百万円→（'22）9,100百万円	8,500 百万円	8,700 百万円	8,900 百万円	9,100 百万円
● 県内中小企業者の資金繰りの円滑化を推進するため、民間金融機関等との適切な連携のもとで、低金利・低保証料の融資制度の充実・強化を図ります。＜商工＞	充実・強化			＞
○低利・低保証料の融資制度の充実・強化				
● 県内企業の技術・経営資源を次世代に引き継ぐため、県内の各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に活用し、事業承継への意識啓発や支援を行います。＜商工＞	推進			＞
○事業引継ぎ支援センター成約件数（累計） （'17）32件→（'22）64件	44件	50件	57件	64件
● 商工団体等「中小企業支援機関」の相互連携の促進及び機能強化を図ることにより、中小企業・小規模企業の経営課題に対する支援の充実や、創業促進・観光振興等の取組みを通じた地域経済の活性化を図ります。＜商工＞	推進			＞
● 藍製品をはじめとする伝統工芸品について、県内イベント等における体験コーナーやスポーツとコラボレーションした展示の設置など、利用促進に向けて情報発信を強化するとともに、三大都市圏をはじめとする県外及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。＜商工＞	推進			＞
○伝統的工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 （'17）20件→（'22）25件	22件	23件	24件	25件
○藍産業協同組合（仮称）の設立 （'19）設立				

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 知的創造サイクル（知的財産の創造→保護→活用）を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。＜商工＞	推進			>
○大手企業とのマッチング支援件数 ('17) 14件→('22) 19件	16件	17件	18件	19件
● 適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。＜県土＞	推進			>
● Society5.0を支える社会インフラとなる「マイナンバーカード」の利便性を広く県民に周知するとともに、「自治体ポイント」を県下全域に広め、利用可能店舗やサービスの拡充を図ります。（再掲）＜政策＞	推進			>
○マイナンバーカード交付率（累計） ('17) 8.8%→('22) 50%	20%	40%	45%	50%
● 県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内のみでは公平性を確保できないものを除き、原則、県内企業への優先発注を推進します。＜商工＞	推進			>
○県内企業への優先発注率（金額ベース） ('17) 92.1%→('22) 93%以上	91%	92%	93%	93%
○県内企業への優先発注率（件数ベース） ('17) 93.5%→('22) 93%以上	91%	92%	93%	93%
● 公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。＜県土＞	推進			>

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
2 成長分野等における企業誘致の推進				
主要指標 ○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） 110社				
● 地方創生の動きを更に加速させるため、全国屈指の光ファイバ環境や立地優遇制度を生かし、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図ります。（再掲） ＜政策・商工・南部・西部＞	推進			>
○本県への本社機能誘致（累計） （'17）4社→（'22）12社	8社	9社	10社	12社
○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） （'17）69社→（'22）110社	92社	98社	104社	110社
● 経済状況や企業ニーズ等に対応できるよう、柔軟に補助制度を見直すこととし、「オーダーメイド型企業立地優遇制度」の効果的な活用を図ります。＜商工＞	推進			>
○新たな立地支援制度の創設 （'19）創設				
● 健康・医療関連産業の創出を図るため、これまでの産学官による研究開発成果を活用した製品・サービスの普及を促進するとともに、新たな研究開発・事業化の取組みを促進します。＜商工＞	推進			>
○研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計） （'17）―→（'22）26億円	5億	11億	18億	26億
○産学官による健康医療関連分野での新たな共同研究数 （'17）―→（'22）9件	2件	3件	5件	9件
● 長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。＜県土＞	推進			>
○長安ロダムの本体改造の促進（再掲） （'17）工事施工中→（'19）完成				
○長安ロダムの長期的堆砂対策の促進（再掲） （'17）事業着手→（'22）工事促進中				
● 徳島小松島港津田地区において、「活性化計画」に基づき「とくしま回帰先進地」としての再生に向けた取組みを推進します。＜県土＞	推進			>
○企業用地の売却率 （'17）―→（'22）100%（全面積）		50%	90%	100%

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
3 就労支援と職業能力開発の充実				
主要指標 ○テクノスクール訓練生の技能照査合格率 81.0%				
● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進します。＜商工＞	推進			➤
○テクノスクール訓練生の技能照査合格率 ('17) 77.7%→('22) 81.0%	78%	79%	80%	81%
○離職者等に対する職業訓練の設定コース数 ('17) 39コース→('22) 47コース	41 コース	43 コース	45 コース	47 コース
○技能検定受検者数 ('17) 1,264人→('22) 1,440人	1,330人	1,360人	1,400人	1,440人
○技能五輪全国大会、技能グランプリ等への出場者数 ('17) 4人→('19) ～('22) 年間10人	10人	10人	10人	10人
○ドイツとの職業訓練交流における企業での実習日数 ('17) →('19) ～('22) 年間3日	3日	3日	3日	3日
● 徳島県内における労働力不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞	実施			➤
○「とくしまジョブステーション」及び 「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 ('17) →('19) ～('22) 45%	45%	45%	45%	45%
○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ('17) 28件→('19) ～('22) 年間30件	30件	30件	30件	30件
● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」を開催します。（再掲）＜商工＞	推進			➤
○女性の再就職や就労を支援する 講座等における就業率 ('17) 32%→('22) 60%以上	45%	50%	55%	60%
○「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計） ('17) 20人→('22) 70人	40人	50人	60人	70人

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する、就労支援、労働相談窓口の設置等、さめ細かな支援体制の整備を図ります。 また、大学等の高等教育機関、産業界、県が一体となって外国人留学生の受入れ拡大を図るとともに、留学生等を対象とした企業説明会・マッチングフェアを開催するなど、県内定着支援の強化を図ります。（再掲）＜政創・商工＞	充実・実施			>
○定住外国人の就労を支援する講座等における就業率 ('17) 24%*→('22) 40%以上 *過去3年平均	28%	32%	36%	40%
○すだちくんハローワーク「外国人労働相談窓口」の設置 ('20) 設置				
○県内大学等への留学生受入数 ('17) 399人→('22) 500人	425人	450人	475人	500人
● 若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携することにより、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞	実施			>
○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 ('17) 45.7%→('22) 60.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
● 就労意欲があるにもかかわらず就労できないひとり親家庭の親及び子に対して、技能や資格を習得するための講習会や自立支援プログラムの策定を実施し、就労を支援します。＜県民＞	実施			>
○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職率（再掲） ('17) 56%→('19) ～('22) 56%以上	56%	56%	56%	56%
● 県内高校生等を対象に県南の基幹産業である漁業が体験できる講習会を開催することで、就業の機会を増やします。＜南部＞	推進			>
○漁業体験者数 ('17) 年間20人→('19) ～('22) 年間30人	30人	30人	30人	30人
● 若者の入社後の早期離職（雇用のミスマッチ）を解消するため、小学校入学時から仕事に対する興味を抱き、成長段階に応じて職業観を育成することを推進します。＜商工＞	推進			>
○小中高等学校の職業体験校数 ('17) 5校→('22) 8校	5校	6校	7校	8校
○ものづくり体験イベントでの参加者数 ('17) 940人 →('22) 1,060人	980人	1,000人	1,030人	1,060人